

目立った「職員への責任転嫁」発言

泉市長招き、市民マニフェスト検証大会

今春の統一地方選では、明石市も市長、市議のダブル選挙が控えています。これに先立ち、市民自治あかしは昨年6月から泉市政の評価検証作業を進め、4年前の市長選挙で同市長が全面的に賛同した「市民マニフェスト」（市民がつくった市民の政策）にもとづき「泉市政の検証評価表」を作成しました。35項目に上った市民マニフェストについて5段階5点満点評価を行ったもので、この評価表をもとに11月16日午後、泉市長を勤労福祉会館多目的ホールに招き「市民マニフェスト検証大会」を行いました。

検証大会には市民ら60人余が参加、「泉市政の検証評価表」を見ながら、同会の世話人ら7名がそれぞれの専門7分野について順次質問し、市長と3時間にわたって意見交換しました。市長は「基本的には皆さんと同じ考え方…」として、自身は努力したが「役所の組織や文化風土でできなかった」というような、職員に責任を転嫁する発言が目立ったことに参加者の批判と反発が多かったほか、具体的な質問に対する答えが少なかったことにも、参加者の失望が多かった。



検証評価結果は“落第”点、当日質疑も辛点

市民マニフェストに盛り込まれた政策35項目についての評価は、5点満点で2が18項目、1が13項目で、中位の3は「協働のまちづくり」「障害者の自立」「明舞団地再生支援」の3項目、4は「市民病院の再建と地域医療」の1項目にとどまった。5はゼロだった。平均点数は1.77と、全体としては落第点だった。

検証大会ではこのうち、①市民参画 ②行政運営の原則と協働のまちづくり ③情報の共有 ④障がい者の自立支援 ⑤高齢者の福祉 ⑥中心市街地のまちづくり ⑦自然環境 ⑧住民投票条例一の8項目に絞って突っ込んだ意見交換を行った。この意見交換を聞いた当日の参加者が点数を付けた市長の姿勢に対する評価は、8項目いずれも平均1.4から2.0の範囲にとどまり、こちらでも“落第点”に終わった。

住民投票条例案の任期内提出見送りが発覚し、大幅減点

住民投票条例は駅前再開発問題で直接請求を受けるまで放置されたが、直接請求に対して市長は投票実施に賛成したことや、条例検討委員会を発足させ任期内に成立を図ろうとしたこと等を評価し4点と高い評価になっていた。しかし、11月になって議会内の慎重派等に配慮し任期内の条例案提出を断念したことがわかり、検証大会で事実を確認したために評価を2点に減じた。